

省エネハウスで野菜増産 鳥取のフジオファーム

ヘルスケア サービス・食品 小売り・外食 中国・四国

2019/8/5 6:30 [有料会員限定]



保存



共有



印刷



その他▼

定食店「まいどおおきに食堂」などを展開する**フジオフードシステム**のグループ会社、フジオファーム（鳥取県北栄町）は省エネ型ハウスを増設し、野菜の増産に乗り出す。ホウレンソウやトマトを中心に増産。これまでグループの飲食店で提供してきたが、7月から東京の青果卸業者向けの販売も始めた。露地栽培でニンニクの産地化も展開するほか、障害者の雇用を増やして農福連携も進める。



🔍 画像の拡大

イトウォークが運営する店舗で採用されるフジオファームのトマトを使った冷製パスタの試作品

増設するハウスはパナソニックグループが事業化した「パッシブハウス型農業システム」。太陽光や風など自然の力を活用し省エネを実現する。ハウス内の温度や湿度などをセンサーで測定し、遮光カーテンやミスト噴霧装置、ファンなどを使って自動で適正な栽培環境を生み出す。

フジオファームは2016年8月から5棟を新設し、ベビーリーフやリーフレタスを栽培してきた。18年に約1億5000万円を投じてパッシブハウス15棟のほかトマト向けハウス6棟を増設。増設したパッシブハウスではホウレンソウとベビーリーフを増産する。

これまで野菜はサラダ専門店「サラダストップ」などフジオフードシステムグループの飲食店で提供してきたが、新たな販路を開拓。全国各地の優秀な野菜を専門に扱う東京の青果卸「マチルダ」が3月に鳥取を視察し、フジオファームの野菜を扱うことを決めた。

パッシブハウスでは綿密な管理で夏場でも質の高いホウレンソウを栽培できる。マチルダの田川浩子社長は「優れたハウス施設を活用して栽培方法を高めれば、より品質を高められる」と期待する。



⊕画像の拡大

パスタの試作品を試食する渡辺氏

トマトを巡っては、マチルダの仲介で有名シェフ渡辺明氏が社長を務めるイトウォーク（東京・品川）が運営する店舗で9月から、パスタなどのメニューに採用されることが決まった。8月1日にはメニュー開発会議が開かれ、渡辺氏は「品薄になる夏場としては質が高い。価格など条件が整えば、通年の使用も検討する」と評価した。

露地栽培でのニンニクの増産にも乗り出す。18年10月から3000平方メートルで試験栽培したニンニクが良質だったため、19年は5倍以上の1万6000平方メートルに広げる。さらに24年に5万平方メートルまで拡大する計画だ。フジオファームの仁田英策取締役は「国内スーパーなどでは安価な中国産を扱うケースが多いが、良質なニンニクの産地としてブランド化を進める」と話す。



⊕画像の拡大

パッシブハウスではミストやファンで温度や湿度を自動調節する



[+ 画像の拡大](#)

パッシブハウスでは猛暑でも質の高い野菜を提供できる（左が仁田氏）

フジオファームは15年9月に設立。17年12月期に870万円だった売上高は、19年12月期に1800万円を見込む。パッシブハウスの増設やニンニクの栽培強化も含めて20年12月期に3600万円、24年には1億円まで伸ばす計画だ。

「農福連携」の拠点化目指す

フジオファームはフジオフードシステムが農福連携を目的に設立した会社で、2018年3月に親会社の法定雇用率に算入できる特例子会社の認定を受けた。働く障害者も設立当初の4人から、現在は16人まで増えた。

20年春までに障害者の雇用を20人まで増やす計画。仁田英策取締役は「農福連携と野菜のブランド化を進める拠点にする」と話す。

担い手が不足する農業で障害者を活用する農福連携は国を挙げたキーワードの一つだ。政府も4月に農福連携等推進会議（議長・菅義偉官房長官）を設置した。

これまでに鳥取県も農福連携を推進。14年度から農業現場と福祉事業所のマッチングを担うコーディネーターを非常勤職員として採用するなど取り組みを強化している。

（山本公啓）